

5. 職業生活について

問 21 女性が職業を持つことについてあなたはどのように思いますか。次の中から選んでください。
(○は1つ)【n=833】

女性の就業に関する意識については、「子どもができてもしっかりと職業を持ち続ける方がよい」が 61.6%で最も高く、女性が出産後も仕事を継続することが一般的な考えになりつつあります。次いで、「子どもができ辞め、成長したら再び職業を持つ方がよい」が 20.8%、「その他」が 6.0%で続いています。

前回調査と比較すると、「子どもができてもしっかりと職業を持ち続ける方がよい」が 13.3 ポイント増加した一方、「子どもができ辞め、成長したら再び職業を持つ方がよい」が 14.0 ポイント減少しました。

	2024	2019
子どもができてもしっかりと職業を持ち続ける方がよい	61.6%	48.3%
子どもができ辞め、成長したら再び職業を持つ方がよい	20.8%	34.8%
子どもができるまでは、職業を持つ方がよい	2.9%	2.9%
結婚するまでは、職業を持つ方がよい	2.0%	2.1%
女性は職業を持たない方がよい	0.1%	1.1%
その他	6.0%	5.8%
わからない	4.3%	3.7%
無回答	2.3%	1.3%

性別にみると、男女ともに、「子どもができてずっと職業を持ち続ける方がよい」が最も高く、性差がほぼありません。また、「子どもができ辞め、成長したら再び職業を持つ方がよい」は男女ともに約2割となっており、性差はほぼありません。

性別

	男性	女性	その他
子どもができてずっと職業を持ち続ける方がよい	 61.8%	 61.4%	 100.0%
子どもができ辞め、成長したら再び職業を持つ方がよい	 20.2%	 21.6%	0.0%
子どもができるまでは、職業を持つ方がよい	 4.2%	 1.9%	0.0%
結婚するまでは、職業を持つ方がよい	 1.1%	 2.6%	0.0%
女性は職業を持たない方がよい	 0.3%	0.0%	0.0%
その他	 5.3%	 6.5%	0.0%
わからない	 4.2%	 4.3%	0.0%
無回答	 3.0%	 1.7%	0.0%

男性【n=361】、女性【n=464】、その他【n=1】

年齢別にみると、「子どもができてもずっと職業を持ち続ける方がよい」が全年代で最も高くなっています。18～39歳の若年層よりも40～60代で職業継続の支持が高くなっています。一方、「子どもができ辞め、成長したら再び職業を持つ方がよい」は、70歳以上で26.3%と最も高くなっています。

年齢別

	18～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
子どもができてもずっと職業を持ち続ける方がよい	54.2%	62.0%	70.8%	62.8%	64.7%	56.2%
子どもができ辞め、成長したら再び職業を持つ方がよい	20.3%	17.7%	10.4%	20.4%	20.9%	26.3%
子どもができるまでは、職業を持つ方がよい	1.7%	1.3%	2.8%	1.5%	3.0%	4.4%
結婚するまでは、職業を持つ方がよい	1.7%	1.3%	0.9%	0.7%	2.0%	3.6%
女性は職業を持たない方がよい	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%
その他	8.5%	13.9%	9.4%	9.5%	2.5%	2.4%
わからない	11.9%	3.8%	4.7%	2.2%	4.5%	3.6%
無回答	1.7%	0.0%	0.9%	2.9%	2.0%	3.6%

18～29歳【n=59】、30～39歳【n=79】、40～49歳【n=106】、50～59歳【n=137】、60～69歳【n=201】、70歳以上【n=251】

性・年齢別にみると、「子どもができてみずっと職業を持ち続ける方がよい」が全年代で最も高く、特に、40代男性では74.4%と最も高くなっています。男性の40代以降は「出産後も働き続けるべき」という意識が強い傾向にあります。また、60代以下の女性ではいずれも60%以上と高い割合となっています。「子どもができたら辞め、成長したら再び職業を持つ方がよい」は男性では18～39歳の若年層と70歳以上の高齢層で高く、女性では50代以上で高くなっています。

性・年齢別

	男性					
	18～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
子どもができてみずっと職業を持ち続ける方がよい	40.0%	54.8%	74.4%	64.2%	63.6%	61.2%
子どもができ辞め、成長したら再び職業を持つ方がよい	28.0%	22.6%	11.6%	18.9%	19.3%	22.3%
子どもができるまでは、職業を持つ方がよい	4.0%	3.2%	2.3%	1.9%	4.5%	5.8%
結婚するまでは、職業を持つ方がよい	0.0%	0.0%	0.0%	1.9%	0.0%	2.5%
女性は職業を持たない方がよい	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.1%	0.0%
その他	8.0%	19.4%	7.0%	7.5%	2.3%	1.7%
わからない	16.0%	0.0%	2.3%	3.8%	5.7%	2.5%
無回答	4.0%	0.0%	2.3%	1.9%	3.4%	4.1%

	女性					
	18～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
子どもができてみずっと職業を持ち続ける方がよい	63.6%	66.7%	68.9%	61.4%	65.2%	52.0%
子どもができ辞め、成長したら再び職業を持つ方がよい	15.2%	14.6%	9.8%	21.7%	22.3%	30.7%
子どもができるまでは、職業を持つ方がよい	0.0%	0.0%	3.3%	1.2%	1.8%	3.1%
結婚するまでは、職業を持つ方がよい	3.0%	2.1%	1.6%	0.0%	3.6%	3.9%
女性は職業を持たない方がよい	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他	9.1%	10.4%	9.8%	10.8%	2.7%	3.1%
わからない	9.1%	6.3%	6.6%	1.2%	3.6%	3.9%
無回答	0.0%	0.0%	0.0%	3.6%	0.9%	3.1%

	その他
	18～29歳
子どもができてもずっと職業を持ち続ける方がよい	100.0%
子どもができ辞め、成長したら再び職業を持つ方がよい	0.0%
子どもができるまでは、職業を持つ方がよい	0.0%
結婚するまでは、職業を持つ方がよい	0.0%
女性は職業を持たない方がよい	0.0%
その他	0.0%
わからない	0.0%
無回答	0.0%

男 性：18～29 歳【n=25】、30～39 歳【n=31】、40～49 歳【n=43】、50～59 歳【n=53】、60～69 歳【n=88】、70 歳以上【n=121】

女 性：18～29 歳【n=33】、30～39 歳【n=48】、40～49 歳【n=61】、50～59 歳【n=83】、60～69 歳【n=112】、70 歳以上【n=127】

その他：18～29 歳【n=1】

問 22 女性が職業を持つうえで障壁になっているのは何だと思いますか。次の中から主なものを選んでください。(〇は3つまで)【n=833】

女性が職業を持つうえで障壁になっているものについては、「家事、育児を女性が担わなければならないこと」が 40.0%で最も高く、「家族の協力や理解などが得られないこと」が 29.8%、「保育施設や介護施設などが整備されていないこと」が 28.3%で続いています。

前回調査との比較については、「家事、育児を女性が担わなければならないこと」の項目が 2024 年調査より新たに追加した項目のため、比較していません。

	2024	2019
家事、育児を女性が担わなければならないこと	 40.0%	
家族の協力や理解などが得られないこと	 29.8%	 31.1%
保育施設や介護施設などが整備されていないこと	 28.3%	 34.4%
育児休業など制度の条件が整っていないこと	 26.9%	 36.9%
病人、高齢者などの看護・介護を女性が担わなければならないこと	 21.8%	 30.4%
勤務時間が長いこと	 20.9%	 25.8%
男は仕事、女は家庭という社会通念があること	 19.8%	 20.4%
職場内の配置・昇進などで女性に対する偏見があること	 17.4%	 21.0%
配偶者の仕事の都合（長時間労働・転勤）があること	 16.8%	 16.1%
女性自身の職業に対する自覚が足りないこと	 6.5%	 8.3%
その他	 3.2%	 2.7%
わからない	 4.3%	 4.5%
特になし	 3.6%	 3.1%
無回答	 1.8%	 2.0%

性別にみると、男性では「育児休業など制度の条件が整っていないこと」が 31.3%と最も高く、女性を 8.0 ポイント上回っています。女性では「家事、育児を女性が担わなければならないこと」が 48.7%と圧倒的に高く、男性を 19.1 ポイント上回っています。また、女性では「病人、高齢者などの看護・介護を女性が担わなければならないこと」が 26.3%と、男性を 9.7 ポイント上回っています。

性別

	男性	女性	その他
家事、育児を女性が担わなければならないこと	29.6%	48.7%	
家族の協力や理解などが得られないこと	28.0%	30.8%	100.0%
保育施設や介護施設などが整備されていないこと	27.1%	29.1%	
育児休業など制度の条件が整っていないこと	31.3%	23.3%	100.0%
病人、高齢者などの看護・介護を女性が担わなければならないこと	16.6%	26.3%	
勤務時間が長いこと	18.6%	22.8%	
男は仕事、女は家庭という社会通念があること	19.4%	20.5%	
職場内の配置・昇進などで女性に対する偏見があること	19.7%	15.3%	100.0%
配偶者の仕事の都合（長時間労働・転勤）があること	20.2%	14.2%	
女性自身の職業に対する自覚が足りないこと	6.1%	6.7%	
その他	4.4%	2.4%	
特にない	3.9%	3.2%	
わからない	5.8%	3.2%	
無回答	1.1%	2.4%	

男性【n=361】、女性【n=464】、その他【n=1】

年齢別に見ると、「家事・育児を女性が担わなければならない」と考える割合は30代以上で高く、特に40～50代では50%を超えています。一方、18～39歳の若年層では「育児休業など制度の条件が整っていないこと」や「保育施設や介護施設などが整備されていないこと」が大きな課題として挙げられています。また、「家族の協力や理解が得られないこと」は年齢が上がるほど割合が高くなり、「病人、高齢者などの看護・介護を女性が担わなければならないこと」は50～60代で特に高なっています。

年齢別

	18～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
家事、育児を女性が担わなければならないこと	27.1%	36.7%	51.9%	50.4%	35.8%	36.7%
家族の協力や理解などが得られないこと	16.9%	25.3%	24.5%	32.8%	35.3%	30.3%
保育施設や介護施設などが整備されていないこと	37.3%	30.4%	21.7%	25.5%	33.3%	25.9%
育児休業など制度の条件が整っていないこと	37.3%	32.9%	21.7%	16.8%	29.9%	27.9%
病人、高齢者などの看護・介護を女性が担わなければならないこと	10.2%	10.1%	15.1%	28.5%	28.9%	21.9%
勤務時間が長いこと	28.8%	22.8%	30.2%	21.2%	15.9%	18.3%
男は仕事、女は家庭という社会通念があること	18.6%	16.5%	29.2%	22.6%	17.4%	17.5%
職場内の配置・昇進などで女性に対する偏見があること	20.3%	22.8%	19.8%	12.4%	13.9%	19.5%
配偶者の仕事の都合（長時間労働・転勤）があること	10.2%	19.0%	28.3%	15.3%	13.9%	15.9%
女性自身の職業に対する自覚が足りないこと	3.4%	7.6%	5.7%	3.6%	6.5%	8.8%
その他	3.4%	6.3%	1.9%	4.4%	1.5%	3.6%
特になし	6.8%	2.5%	4.7%	4.4%	3.0%	2.8%
わからない	5.1%	3.8%		3.6%	5.5%	5.6%
無回答		1.3%	1.9%	1.5%	1.5%	2.8%

18～29歳【n=59】、30～39歳【n=79】、40～49歳【n=106】、50～59歳【n=137】、60～69歳【n=201】、70歳以上【n=251】

就業状況別に見ると、正規雇用者、非正規雇用者、派遣社員・契約社員、家事専業・家事手伝い、無職では「家事・育児を女性が担わなければならないこと」が最も高く、特に非正規雇用者では 49.0%と高い割合となっています。職種ごとの課題も異なり、農林水産業・商工・サービス業では「育児休業などの制度が整っていないこと」、学生では「保育施設や介護施設の整備不足」が最も高くなっています。自由業では、「育児休業などの制度が整っていないこと」「家事・育児の負担が女性に偏っていること」「病人や高齢者の看護・介護を女性が担わなければならないこと」が同率で最も高くなっています。また、「病人や高齢者の看護・介護の負担」「配偶者の仕事の都合（長時間労働・転勤）」「保育・介護施設の整備不足」は、その他の就業形態で同じく最も高い項目となっています。さらに、「家族の協力や理解が得られないこと」は家事専業者で 38.9%と特に高く、「勤務時間が長いこと」は派遣社員・契約社員で 34.4%と、働き方による違いが明確に表れています。

就業状況別

	正規雇用者	非正規雇用者	派遣社員、 契約社員	農林水産業	商工・ サービス業
家事、育児を女性が担わなければならないこと	42.8%	49.0%	40.6%	11.1%	32.4%
家族の協力や理解などが得られないこと	26.9%	37.0%	28.1%	33.3%	16.2%
保育施設や介護施設などが整備されていないこと	31.4%	28.1%	15.6%	27.8%	27.0%
育児休業など制度の条件が整っていないこと	25.8%	27.1%	25.0%	44.4%	43.2%
病人、高齢者などの看護・介護を女性が担わなければならないこと	20.5%	23.4%	21.9%	5.6%	32.4%
勤務時間が長いこと	22.7%	20.3%	34.4%	11.1%	16.2%
男は仕事、女は家庭という社会通念があること	22.0%	18.2%	25.0%	27.8%	18.9%
職場内の配置・昇進などで女性に対する偏見があること	17.8%	17.2%	21.9%	16.7%	16.2%
配偶者の仕事の都合（長時間労働・転勤）があること	17.8%	17.2%	25.0%	11.1%	29.7%
女性自身の職業に対する自覚が足りないこと	6.8%	3.1%		22.2%	8.1%
その他	3.4%	4.7%			5.4%
特になし	4.5%	2.1%	3.1%	5.6%	
わからない	1.9%	1.6%	6.3%	11.1%	2.7%
無回答	0.8%	1.6%			2.7%

正規雇用者【n=264】、非正規雇用者【n=192】、派遣社員、契約社員【n=32】、農林水産業【n=18】、商工・サービス業【n=37】

	自由業	家事専業・家事手伝い	学生	無職	その他
家事、育児を女性が担わなければならないこと	33.3%	44.4%	29.4%	31.6%	25.0%
家族の協力や理解などが得られないこと	22.2%	38.9%	17.6%	27.6%	25.0%
保育施設や介護施設などが整備されていないこと	11.1%	31.9%	35.3%	25.3%	33.3%
育児休業など制度の条件が整っていないこと	33.3%	27.8%	23.5%	23.6%	25.0%
病人、高齢者などの看護・介護を女性が担わなければならないこと	33.3%	20.8%	11.8%	21.8%	33.3%
勤務時間が長いこと	11.1%	26.4%	29.4%	16.7%	16.7%
男は仕事、女は家庭という社会通念があること	22.2%	19.4%	23.5%	17.2%	8.3%
職場内の配置・昇進などで女性に対する偏見があること	22.2%	13.9%	17.6%	19.0%	8.3%
配偶者の仕事の都合（長時間労働・転勤）があること	22.2%	6.9%	5.9%	14.9%	33.3%
女性自身の職業に対する自覚が足りないこと		11.1%	5.9%	6.9%	16.7%
その他				3.4%	
特になし			5.9%	6.3%	
わからない			11.8%	10.9%	8.3%
無回答	22.2%	1.4%		2.9%	

自由業【n=9】、家事専業・家事手伝い【n=72】、学生【n=17】、無職【n=174】、その他【n=12】

- 問 23 問 4 で「正規雇用者」「非正規雇用者」「派遣社員、契約社員」「農林水産業」「商工・サービス業」のいずれかに○印をつけた方におたずねします。
あなたが働いているところでは、次のことについて女性と男性は平等だと思いますか。
①～⑪の項目について、あてはまる回答の数字に 1 つだけ○をつけてください。【n=543】

職場における男女の地位の平等について、多くの項目で「平等になっている」と感じる割合が 50%前後に達しており、男女平等の意識が高まっていることが伺えます。特に、「③福利厚生」(70.2%)、「⑥有給休暇の取得」(72.2%)、「⑪定年まで働けること」(62.2%)などの制度面では、平等だと認識する割合が高い傾向にあります。一方で、「②賃金」(32.4%)、「④昇進・昇格」(36.8%)では、『男性の方が優遇』と感じる人が多く、特にキャリア形成の面で男女格差が残っていることが示されています。対照的に、『女性の方が優遇』と感じる人は全体的に少数にとどまっています。

前回調査と比較すると、「平等になっている」と答えた割合が増加した項目として、「⑥有給休暇の取得」(6.9 ポイント増加)、「④昇進・昇格」(2.4 ポイント増加)、「⑩教育・研修を受ける機会」(1.6 ポイント増加)、「⑪定年まで勤めること」(1.2 ポイント増加)などが挙げられます。また、『男性の方が優遇』と感じる割合が減少した項目としては、「①採用時の条件」(1.3 ポイント減少)、「⑪定年まで勤めること」(1.3 ポイント減少)などがあります。一方で、「②賃金」では、『男性の方が優遇』と感じる割合が 5.8 ポイント増加しており、依然として賃金格差が課題として残っていることが示唆されます。

※「どちらかといえば女性の方が優遇されている」「女性の方が優遇されている」を合わせる場合は、『女性の方が優遇』、「どちらかといえば男性の方が優遇されている」「男性の方が優遇されている」を合わせる場合は、『男性の方が優遇』と記載します。

		女性の方が 優遇されて いる	どちらかと いえば女性 の方が優遇 されている	平等になっ ている	どちらかと いえば男性 の方が優遇 されている	男性の方が 優遇されて いる	わからない	無回答
問23① 採用時の条件	2024	1.3%	2.9%	 48.6%	 14.7%	5.5%	 18.6%	8.3%
	2019	0.9%	2.9%	 49.4%	 14.6%	6.9%	 16.8%	8.5%
問23② 賃金	2024	0.6%	0.2%	 44.0%	 23.9%	8.5%	 14.4%	8.5%
	2019	0.2%	0.4%	 48.8%	 16.8%	9.8%	 14.8%	9.2%
問23③ 福利厚生	2024	1.1%	1.3%	 70.2%	2.8%	1.8%	 12.5%	10.3%
問23④ 昇進・昇格	2024	0.7%	0.9%	 34.4%	 25.2%	11.6%	 17.1%	9.9%
	2019	0.2%	0.5%	 32.0%	 24.1%	12.1%	 22.1%	9.0%
問23⑤ 能力評価	2024	0.7%	0.9%	 47.7%	 17.3%	5.9%	 17.5%	9.9%
	2019	0.2%	1.1%	 45.8%	 16.6%	7.4%	 19.2%	9.8%
問23⑥ 有給 休暇の取得	2024	2.4%	3.5%	 72.2%	2.0%	0.7%	 9.9%	9.2%
	2019	2.9%	4.7%	 65.3%	1.3%	1.4%	 14.6%	9.8%
問23⑦ 異動・転勤	2024	2.2%	12.5%	 37.6%	5.2%	2.8%	 29.1%	10.7%
	2019	3.4%	8.9%	 37.6%	4.5%	4.3%	 29.8%	11.4%
問23⑧ 希望 職種につく機 会	2024	1.3%	3.1%	 41.1%	11.6%	3.5%	 28.5%	10.9%
	2019	0.9%	2.0%	 42.1%	9.6%	4.7%	 30.0%	10.7%
問23⑨ 正規 雇用になる機 会	2024	0.6%	0.6%	 50.6%	10.9%	6.1%	 21.0%	10.3%
問23⑩ 教育・ 研修を受ける 機会	2024	0.6%	0.9%	 59.3%	8.8%	3.3%	 17.3%	9.8%
	2019	0.2%	0.4%	 57.7%	7.8%	3.8%	 20.1%	10.1%
問23⑪ 定年 まで勤めるこ と	2024	0.6%	0.6%	 62.2%	8.1%	2.9%	 15.5%	10.1%
	2019	0.0%	0.4%	 61.1%	5.8%	6.5%	 17.4%	8.9%

性別にみると、男女ともに「⑥有給休暇の取得」「③福利厚生」「⑪定年まで働けること」は平等になっていると感じる割合が高く、特に、「⑥有給休暇の取得」「③福利厚生」は、他の項目よりも高い水準で平等だと認識されています。「⑩教育・研修を受ける機会」も比較的平等と認識されていますが、男性の方がやや高い割合で「平等」と回答しています。

女性の方が『男性の方が優遇』と感じる割合が高い項目は、「②賃金」(8.4 ポイント)、「④昇進・昇格」(3.8 ポイント)、「⑤能力評価」(5.7 ポイント) などとなっています。「⑧希望職種につく機会」(3.1 ポイント) や「⑨正規雇用になる機会」(1.4 ポイント) でも、女性の方が『男性の方が優遇』と回答する割合が高くなっています。

性別

		女性の方が 優遇されて いる	どちらかと いえば女性 の方が優遇 されている	平等になっ ている	どちらかと いえば男性 の方が優遇 されている	男性の方が 優遇されて いる	わからない	無回答
問23① 採用時の条件	男性	0.8%	2.0%	49.6%	15.4%	6.9%	17.9%	7.3%
	女性	1.7%	3.8%	47.8%	14.1%	4.1%	19.2%	9.3%
	その他	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
問23② 賃金	男性	0.4%	0.0%	50.0%	22.0%	6.1%	13.8%	7.7%
	女性	0.7%	0.3%	38.8%	25.8%	10.7%	14.8%	8.9%
	その他	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
問23③ 福利厚生	男性	1.2%	1.2%	69.5%	4.9%	0.8%	13.4%	8.9%
	女性	1.0%	1.4%	70.8%	1.0%	2.7%	11.7%	11.3%
	その他	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
問23④ 昇進・昇格	男性	0.8%	0.8%	38.2%	25.2%	9.8%	16.3%	8.9%
	女性	0.7%	1.0%	30.9%	25.4%	13.4%	17.9%	10.7%
	その他	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
問23⑤ 能力評価	男性	0.8%	0.0%	54.1%	16.7%	3.7%	16.7%	8.1%
	女性	0.7%	1.7%	41.9%	18.2%	7.9%	18.2%	11.3%
	その他	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
問23⑥ 有給 休暇の取得	男性	3.3%	4.1%	69.9%	3.3%	0.4%	11.4%	7.7%
	女性	1.7%	2.7%	74.6%	1.0%	1.0%	8.6%	10.3%
	その他	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
問23⑦ 異動・転勤	男性	3.3%	12.6%	36.6%	8.1%	2.4%	27.6%	9.3%
	女性	1.4%	12.7%	38.1%	2.7%	3.1%	30.2%	11.7%
	その他	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
問23⑧ 希望 職種につく機 会	男性	2.0%	2.8%	44.7%	11.8%	1.6%	27.6%	9.3%
	女性	0.7%	3.4%	37.8%	11.3%	5.2%	29.6%	12.0%
	その他	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
問23⑨ 正規 雇用になる機 会	男性	0.4%	0.4%	52.4%	13.8%	4.1%	19.9%	8.9%
	女性	0.7%	0.7%	48.8%	8.6%	7.9%	22.0%	11.3%
	その他	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
問23⑩ 教育・ 研修を受ける 機会	男性	0.4%	0.8%	62.6%	9.8%	2.4%	15.9%	8.1%
	女性	0.7%	1.0%	56.7%	8.2%	4.1%	18.2%	11.0%
	その他	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
問23⑪ 定年 まで勤めるこ と	男性	0.4%	0.0%	63.4%	7.3%	2.8%	17.1%	8.9%
	女性	0.7%	1.0%	61.2%	8.9%	3.1%	14.1%	11.0%
	その他	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

男性【n=246】、女性【n=291】、その他【n=1】

問 24 問 4 で「農林水産業」または「商工・サービス業」に○印をつけた方のうち、家族で経営している方におたずねします。
 あなたは、家族間で次の事柄が必要だと思いますか。①～⑤の項目について、あてはまる回答の数字に 1 つだけ○をつけてください。【n=55】

家族経営している方が家族間で必要だと思う事柄については、すべての項目で「必要である」の割合が高くなっています。特に、「①経営方針を話し合う機会をもつ」は 63.6%と最も高い結果となりました。

前回調査と比較すると、「必要である」と回答した割合は、「④一人ひとりの仕事の定休日を決める」が 11.4 ポイント増加し、重要性が高まっている一方で、「②仕事上の役割分担を決める」は 11.3 ポイント減少しました。

		必要である	必要でない	わからない	無回答
問24① 経営方針を話し合う機会をもつ	2024	 63.6%	3.6%	1.8%	 30.9%
	2019	 65.1%	5.8%	16.3%	 12.8%
問24② 仕事上の役割分担を決める	2024	 52.7%	10.9%	7.3%	 29.1%
	2019	 64.0%	5.8%	15.1%	 15.1%
問24③ 一人ひとりの給与などの報酬を決める	2024	 47.3%	12.7%	9.1%	 30.9%
	2019	 46.5%	7.0%	27.9%	 18.6%
問24④ 一人ひとりの仕事の定休日を決める	2024	 50.9%	12.7%	5.5%	 30.9%
	2019	 39.5%	11.6%	30.2%	 18.6%
問24⑤ 1日の就業時間を決める	2024	 49.1%	12.7%	5.5%	 32.7%
	2019	 46.5%	14.0%	23.3%	 16.3%

就業状況別にみると、「①経営方針を話し合う機会をもつ」については、どちらの業種でも「必要である」と回答した割合が60%以上となり、経営方針の共有が重要視されていることがわかります。また、すべての項目において「必要である」と回答した割合は、商工・サービス業の方が高い傾向にあります。特に、「③一人ひとりの給与などの報酬を決める」は20.8ポイント、「⑤1日の就業時間を決める」は15.2ポイント、「②仕事上の役割分担を決める」は12.4ポイント、それぞれ高くなっています。

就業状況別

		必要である	必要でない	わからない	無回答
問24① 経営方針を話し合う機会をもつ	農林水産業	61.1%	11.1%	0.0%	27.8%
	商工・サービス業	64.9%	0.0%	2.7%	32.4%
問24② 仕事上の役割分担を決める	農林水産業	44.4%	22.2%	11.1%	22.2%
	商工・サービス業	56.8%	5.4%	5.4%	32.4%
問24③ 一人ひとりの給与などの報酬を決める	農林水産業	33.3%	22.2%	22.2%	22.2%
	商工・サービス業	54.1%	8.1%	2.7%	35.1%
問24④ 一人ひとりの仕事の定休日を決める	農林水産業	44.4%	22.2%	11.1%	22.2%
	商工・サービス業	54.1%	8.1%	2.7%	35.1%
問24⑤ 1日の就業時間を決める	農林水産業	38.9%	22.2%	11.1%	27.8%
	商工・サービス業	54.1%	8.1%	2.7%	35.1%

農林水産業【n=18】、商工・サービス業【n=37】

6. ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）について

問 25 ワーク・ライフ・バランスに関して、現在あなたの思うような仕事と生活のバランスは実現できていますか。次の中から選んでください。（○は1つ）【n=833】

ワーク・ライフ・バランスの実現状況については、「実現できている」が 30.6%で最も高く、「もっと個人の生活（地域活動・学習・趣味・付き合い等）を優先したい」が 23.5%、「わからない」が 19.0%で続いています。

	2024
実現できている	30.6%
もっと仕事を優先したい	3.1%
もっと家庭生活を優先したい	14.6%
もっと個人の生活（地域活動・学習・趣味・付き合い等）を優先したい	23.5%
その他	3.7%
わからない	19.0%
無回答	5.4%

性別でみると、男女ともに約3割が「ワーク・ライフ・バランスを実現できている」と感じており、大きな差はみられません。また、「もっと個人の生活（地域活動・学習・趣味・付き合い等）を優先したい」と考える人は男女ともに2割以上おり、男性の方が2.6ポイント高くなっています。「もっと家庭生活を優先したい」と回答した割合も、男性が女性を3.2ポイント上回っており、やや高い傾向にあります。一方で、「もっと仕事を優先したい」と考える人は少数ですが、女性の割合が男性より2.4ポイント高くなっています。

性別

	男性	女性	その他
実現できている	 31.0%	 30.6%	0.0%
もっと仕事を優先したい	1.7%	 4.1%	0.0%
もっと家庭生活を優先したい	 16.1%	 12.9%	 100.0%
もっと個人の生活（地域活動・学習・趣味・付き合い等）を優先したい	 25.2%	 22.6%	0.0%
その他	2.5%	 4.7%	0.0%
わからない	 19.7%	 18.5%	0.0%
無回答	 3.9%	 6.5%	0.0%

男性【n=361】、女性【n=464】、その他【n=1】

年齢別にみると、18～29 歳、40 代、60 代ではワーク・ライフ・バランスを「実現できている」と感じている割合が高く、特に、18～29 歳の若年層では 42.4%と最も高い結果となっています。30 代と 50 代では「もっと個人の生活（地域活動・学習・趣味・付き合い等）を優先したい」が最も高くなっています。また、「もっと家庭生活を優先したい」と考える人は 40 代で 28.3%と最も高くなっています

年齢別

	18～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
実現できている	42.4%	22.8%	31.1%	29.2%	36.3%	26.3%
もっと仕事を優先したい	0.0%	7.6%	4.7%	4.4%	3.5%	0.8%
もっと家庭生活を優先したい	10.2%	20.3%	28.3%	14.6%	10.9%	11.2%
もっと個人の生活（地域活動・学習・趣味・付き合い等）を優先したい	28.8%	30.4%	24.5%	33.6%	23.9%	13.9%
その他	3.4%	2.5%	0.9%	4.4%	3.0%	5.6%
わからない	15.3%	15.2%	10.4%	12.4%	19.4%	27.9%
無回答	0.0%	1.3%	0.0%	1.5%	3.0%	14.3%

18～29 歳【n=59】、30～39 歳【n=79】、40～49 歳【n=106】、50～59 歳【n=137】、60～69 歳【n=201】、70 歳以上【n=251】

就業状況別にみると、ワーク・ライフ・バランスを「実現できている」と感じる割合が最も高いのは自由業（55.6%）、次いで、非正規雇用者（45.8%）となっています。また、「もっと個人の生活（地域活動・学習・趣味・付き合い等）を優先したい」と考える割合は正規雇用者が34.5%で最も高くなっています。

就業状況別

	正規雇用者	非正規雇用者	派遣社員、 契約社員	農林水産業	商工・ サービス業
実現できている	28.0%	45.8%	37.5%	38.9%	43.2%
もっと仕事を優先したい	2.7%	7.3%	3.1%	5.6%	2.7%
もっと家庭生活を優先したい	23.9%	9.4%	25.0%	16.7%	16.2%
もっと個人の生活（地域活動・学習・趣味・付き合い等）を優先したい	34.5%	25.5%	21.9%	11.1%	24.3%
その他	1.5%	2.1%	0.0%	0.0%	0.0%
わからない	9.1%	8.3%	12.5%	22.2%	8.1%
無回答	0.4%	1.6%	0.0%	5.6%	5.4%

	自由業	家事専業・ 家事手伝い	学生	無職	その他
実現できている	55.6%	18.1%	29.4%	17.8%	33.3%
もっと仕事を優先したい	0.0%	2.8%	0.0%	0.0%	0.0%
もっと家庭生活を優先したい	11.1%	6.9%	0.0%	9.8%	8.3%
もっと個人の生活（地域活動・学習・趣味・付き合い等）を優先したい	22.2%	11.1%	23.5%	12.6%	8.3%
その他	0.0%	11.1%	11.8%	5.7%	16.7%
わからない	0.0%	37.5%	35.3%	39.7%	25.0%
無回答	11.1%	12.5%	0.0%	14.4%	8.3%

正規雇用者【n=264】、非正規雇用者【n=192】、派遣社員、契約社員【n=32】、農林水産業【n=18】、商工・サービス業【n=37】、自由業【n=9】、家事専業・家事手伝い【n=72】、学生【n=17】、無職【n=174】、その他【n=12】

問 26 女性と男性がともにワーク・ライフ・バランスを実現するためには、何が重要だと思いますか。次の中から選んでください。(〇は3つまで)【n=833】

ワーク・ライフ・バランスを実現するために重要だと考えることについては、「保育サービスなどの子育て支援の充実」が 32.5%で最も高く、「介護サービスなどの充実」が 30.1%、「企業経営者に対する意識啓発」が 27.4%が続いています。

	2024
保育サービスなどの子育て支援の充実	 32.5%
介護サービスなどの充実	 30.1%
企業経営者に対する意識啓発	 27.4%
労働時間を縮減するための法制度の強化	 25.7%
育児・介護休業の取得を促すための法制度の強化	 24.1%
ワーク・ライフ・バランスに取り組む企業への助成	 21.6%
在宅勤務などができるような環境の整備	 16.9%
先進的な取り組みをしている企業の事例の情報提供	 10.1%
市民に対する意識啓発	 8.3%
その他	 4.9%
わからない	 9.8%
特にない	 4.4%
無回答	 3.6%

性別にみると、女性では「保育サービスなどの子育て支援の充実」が 35.6%と最も高く、男性を 7.3 ポイント上回っており、特に育児と仕事の両立を支援する環境整備が求められていることがわかります。一方、男性では「企業経営者に対する意識啓発」が 29.4%と最も高く、女性を 3.5 ポイント上回っており、職場環境の改革や経営層の意識改革がワーク・ライフ・バランスの実現に不可欠であると考えられています。また、男女ともに「介護サービスの充実」が重要視されており、女性の方が 3.2 ポイント高い結果となっています。さらに、男性では「労働時間を短縮するための法制度の強化」も同率で高く、女性を 4.6 ポイント上回っています。

性別

	男性	女性	その他
保育サービスなどの子育て支援の充実	28.3%	35.6%	100.0%
介護サービスなどの充実	28.5%	31.7%	
企業経営者に対する意識啓発	29.4%	25.9%	
労働時間を短縮するための法制度の強化	28.5%	23.9%	
育児・介護休業の取得を促すための法制度の強化	24.4%	23.9%	100.0%
ワーク・ライフ・バランスに取り組む企業への助成	22.4%	20.9%	
在宅勤務などができるような環境の整備	15.5%	18.1%	100.0%
先進的な取り組みをしている企業の事例の情報提供	11.6%	9.1%	
市民に対する意識啓発	9.4%	7.5%	
その他	6.6%	3.4%	
わからない	10.5%	9.5%	
特になし	3.6%	5.0%	
無回答	2.5%	4.3%	

男性【n=361】、女性【n=464】、その他【n=1】

年齢別にみると、「保育サービスなどの子育て支援の充実」は、子育て世代が多い 30 代で 41.8%と最も高く、育児と仕事の両立を支える環境整備が特に求められています。また、60 代以上では「介護サービスの充実」が最も高くなっています。一方で、18～29 歳と 40 代では「労働時間を短縮するための法制度の強化」が最も高く、仕事とプライベートのバランスを取るために労働環境の見直しを求める声が強いことがわかります。さらに、50 代では「企業経営者に対する意識啓発」と「ワーク・ライフ・バランスに取り組む企業への助成」が同率で最も高くなっており、企業の積極的な取り組みと支援が、ワーク・ライフ・バランスの実現には不可欠であると考えられています。

年齢別

	18～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
保育サービスなどの子育て支援の充実	33.9%	41.8%	33.0%	29.2%	36.3%	27.9%
介護サービスなどの充実	11.9%	11.4%	22.6%	29.2%	42.3%	34.3%
企業経営者に対する意識啓発	22.0%	27.8%	28.3%	30.7%	24.4%	28.7%
労働時間を短縮するための法制度の強化	39.0%	31.6%	42.5%	29.9%	19.4%	16.3%
育児・介護休業の取得を促すための法制度の強化	27.1%	26.6%	18.9%	15.3%	26.4%	27.9%
ワーク・ライフ・バランスに取り組む企業への助成	25.4%	27.8%	34.0%	30.7%	11.9%	16.3%
在宅勤務などができるような環境の整備	18.6%	21.5%	15.1%	19.0%	15.9%	15.5%
先進的な取り組みをしている企業の事例の情報提供	11.9%	13.9%	12.3%	7.3%	9.0%	10.0%
市民に対する意識啓発	6.8%	12.7%	6.6%	6.6%	9.5%	8.0%
その他	13.6%	7.6%	5.7%	6.6%	3.0%	2.4%
わからない	5.1%	8.9%	6.6%	10.2%	11.9%	10.8%
特にない	3.4%		4.7%	2.9%	6.5%	5.2%
無回答		1.3%	0.9%	0.7%	3.0%	8.4%

18～29 歳【n=59】、30～39 歳【n=79】、40～49 歳【n=106】、50～59 歳【n=137】、60～69 歳【n=201】、70 歳以上【n=251】